



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン  
コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 隆之  
(氏名) 東郷 武  
TEL 03-3549-6800  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	17,443	3.9	500	14.0	429	22.6	89	△62.8
26年9月期	16,785	10.7	439	416.0	350	—	239	—

(注) 包括利益 27年9月期 102百万円 (△56.6%) 26年9月期 237百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	6.37	—	2.6	2.8	2.9
26年9月期	17.13	—	7.0	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	15,138	3,549	23.4	253.70
26年9月期	15,089	3,403	22.3	240.94

(参考) 自己資本 27年9月期 3,549百万円 26年9月期 3,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	93	△265	△153	1,318
26年9月期	797	2	△654	1,643

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,570	1.1	495	△6.6	450	△9.7	360	83.4	25.73
通期	18,200	4.3	530	5.8	450	4.8	310	247.7	22.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	14,197,438 株	26年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	27年9月期	204,506 株	26年9月期	202,829 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	13,993,327 株	26年9月期	13,995,507 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	15,056	0.9	331	17.1	303	33.5	△33	—
26年9月期	14,917	9.3	283	284.7	227	903.9	181	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△2.41	—
26年9月期	12.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年9月期	11,915	—	3,257	27.3	—	—	232.78	—
26年9月期	11,652	—	3,204	27.5	—	—	229.01	—

(参考) 自己資本 27年9月期 3,257百万円 26年9月期 3,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気は、中国を中心にアジア各国の景気に減速感が広がりつつあることや新興国や資源国の景気下振れリスクは残るものの、政府の経済財政政策や円安局面の定着、原油価格の下落等を背景に企業業績が進展し、経済・社会情勢は緩やかに回復を続けております。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した売上確保、コストダウンと販売費及び一般管理費予算の運用管理強化に重点を置き、収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は17,443百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は500百万円（前連結会計年度比14.0%増）、経常利益は429百万円（前連結会計年度比22.6%増）、当期純利益は89百万円（前連結会計年度比62.8%減）となりました。営業利益、経常利益が増加したものの当期純利益が大幅な減少となったのは、平成26年12月8日付にて公表しました商品の不具合に伴う改修対策費用として、商品改修費用103百万円と商品改修引当金繰入額195百万円の合計298百万円を特別損失として計上したためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 施設機器

施設機器分野におきましては、顧客ニーズの高度化と低価格化への要望の高まりを受けて、前期に発表し市場投入しました基幹新商品「ユニエックスラボ」シリーズを展開した差別化提案に努めるとともに、コスト低減による売上総利益の確保に取り組みました。当社が提唱するラボ革新のコンセプト「Lab∞lution（ラボリユーション）」を体感していただけるショールームを静岡テクノパークに6月リニューアルオープンし、提案型ソリューション営業力の強化と販売店とのコミュニケーション強化を図っております。

業績につきましては、売上高10,510百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益481百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。なお、上記の商品不具合の改修作業については対象製品が1989年～2010年に販売されたものですが、全社一丸となってその改修作業にあたっております。幸い大きな事故等の発生はなく早期の収束に向けてその対応は順調に推移しております。

#### ② 機械装置

機械装置分野におきましては、企業の業績回復を受けて設備投資意欲が改善傾向にある中、半導体製造装置を主としたシステム機器分野の販売が堅調に推移しました。「DRY & WET」（粉体加工技術と液体処理技術の融合）をテーマに、連結会社との情報連携を図り、様々な業界への幅広い営業活動に努めた結果、売上・利益とも大きく向上しました。

業績につきましては、売上高は6,932百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は581百万円（前連結会計年度比61.9%増）となっております。

今後のわが国の経済環境は、政府の経済政策や円安・原油安などの効果による企業収益の改善など、国内景気は引き続きゆるやかな回復基調が継続すると見込まれますが、海外経済の減速感の広がりもあり、先行きの不透明な状況であります。

当グループといたしましては、各事業が市場競争に打ち勝つため、顧客ニーズに根ざした新技術・新商品・新市場の創造とグループ各社間のシナジーを活かした積極的な営業展開により各事業の競争力強化を図ってまいります。

次期業績見通しにつきましては、売上高18,200百万円（4.3%増）、営業利益530百万円（5.8%増）、経常利益450百万円（4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（247.7%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から49百万円増加して15,138百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から48百万円増加し8,459百万円、固定資産は前連結会計年度末から4百万円増加して6,666百万円、繰延資産は前連結会計年度末から3百万円減少して13百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、電子記録債権が451百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、保険積立金が93百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から96百万円減少して11,589百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から194百万円減少して6,000百万円、固定負債は前連結会計年度末から97百万円増加して5,589百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が185百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が388百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から146百万円増加し、3,549百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益89百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少（前年同期は145百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは93百万円の増加（前年同期は797百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益194百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは265百万円の減少（前年同期は2百万円の増加）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出235百万円（有形固定資産及び無形固定資産の合計の収支差額）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは153百万円の減少（前年同期は654百万円の減少）となりました。その主な要因は、利息の支払額67百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	27.0	27.3	23.2	22.3	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.7	10.3	13.1	15.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	9.6	—	6.6	56.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	6.6	—	10.2	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたします。

次期の配当につきましては、復配を目指して努力いたす所存でございます。

2. 企業集団の状況

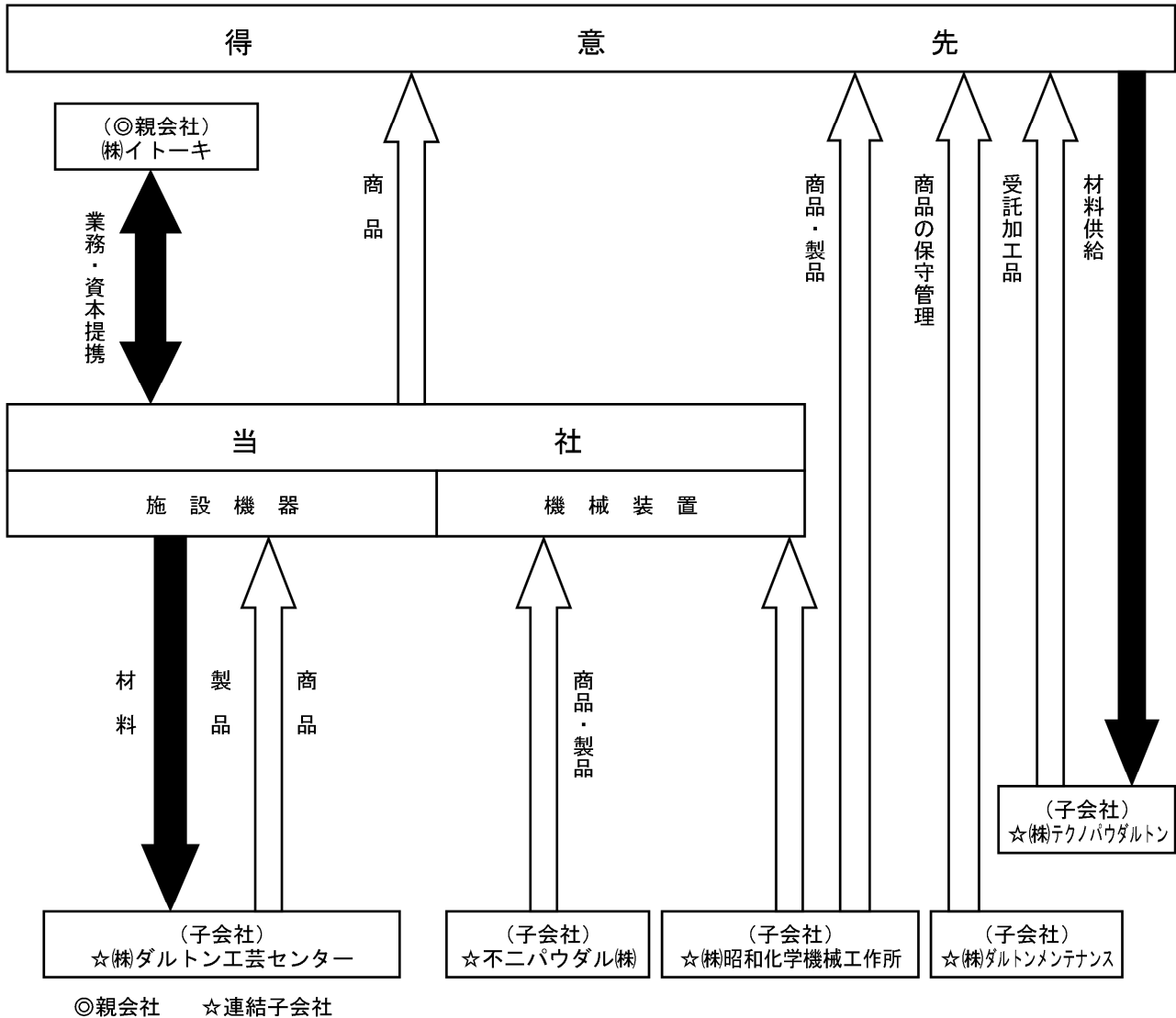
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社により構成されており、施設機器・機械装置の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 施設機器の製造販売他
  - 医学・製薬・食品・化学などの研究開発部門や検査部門で使用される実験台やドラフトチャンバーを中心とする設備機器、公害防止機器、クリーンルーム、安全キャビネット等とその付属機器類、学校等教育機関の理科室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、実験台、流し台、造作家具その他多品目にわたっております。
  - （製造・仕入）
  - 当社、㈱イトーキ、㈱ダルトン工芸センター
  - （販売・他）
  - 当社、㈱イトーキ、㈱ダルトンメンテナンス
- (2) 機械装置の製造販売
  - 製造部門などで使用される造粒機、ミキサー、振動ふるい、その他粉体機械等、アイソレータ等、半導体製造関連装置等、液処理装置等であります。
  - （製造・仕入）
  - 当社、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所
  - （販売・他）
  - 当社、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売	被所有 52.7	業務提携
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	施設機器	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル㈱ (注) 3	東大阪市	15	機械装置	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	機械装置	100.0	役員の兼任等…有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	施設機器	100.0	当社の商品の保守管理をしております。
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	機械装置	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3. 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちダルトングループは「ラボ環境の構築からモノづくりの現場まで、あらゆる価値創造活動を支えるパートナーとして、お客様とともに人と社会と環境に広く深く貢献する」を基本理念として経営活動を営んでおります。

各々の知と技術を結集し、お客様のあらゆる創造活動と融合することで、革新的な価値を共に創造し、豊かな社会と輝ける未来に貢献できるよう活動を継続してまいります。またこれらの活動を通じ、株主、取引先および社員の満足度を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

重要な経営指標としましては、より収益力の高い企業を目指し、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率の向上を目指した経営を進めていく考えであります。当社グループの基本理念の実現に向けて、施設機器と機械設備の様々な分野で魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減を実施して効率性と生産性を高め、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成31年度の創業80周年に向けて、平成29年度から始まり平成31年度を目標年度とした中期経営計画（チャレンジ80）の策定に向けたプロジェクトをスタートさせております。なお、当社が平成25年11月8日に公表いたしました平成28年度までの4ヵ年の中期経営計画は、創業80周年までの前期期間を対象とし将来への底固めとして進行中ですが、事業環境や市場動向が当初予想と大幅に乖離しその達成が困難と予想されます。従いましてこれを一旦終息させ、新たな計画にその内容も含め繋げていくことが現実的な対応であると考えております。

具体的には、インフラ整備による成長基盤や収益基盤の再構築をはかり、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築とグループ経営基盤の充実に努めてまいります。そのテーマとしましては、①科学研究施設や粉体機械・液処理機械等の主力事業の強化②第3の柱としてクリーン環境・封じ込め機器等の環境事業分野の育成強化③半導体関連製造装置等のシステム機器分野の安定成長④メンテナンスや粉体受託加工といった周辺分野の業務拡大等に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

グローバル化によって市場ニーズの多様化が進む社会経済情勢の中、市場の変動に対応して安定的な成長を実現するために、当社グループの現在の強みと需要市場を明確に定めた事業戦略に基づき、顧客中心志向の経営をしてまいります。各事業が市場競争に打ち勝つため、顧客ニーズに根ざした新技術・新商品・新市場の創造とグループ各社間のシナジーを活かした積極的な営業展開により各事業の競争力強化を図ります。

また、平成27年9月25日に公表したとおり、平成27年12月18日開催予定の第70期定時株主総会での承認を前提として監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と経営の透明性、迅速な意思決定と経営の効率性を高める体制を構築してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、ダルトンブランドの向上を図ります。
- ③ ソリューション営業の展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ④ 環境事業分野を育成事業と位置付けその強化を図ります。
- ⑤ 株式会社イトーキとの業務提携によるシナジーを加速させ、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,903	2,242,696
受取手形及び売掛金	4,023,009	3,869,388
電子記録債権	100,858	552,067
商品及び製品	463,757	690,695
仕掛品	477,983	187,529
原材料及び貯蔵品	421,013	370,410
繰延税金資産	169,728	169,860
その他	204,502	382,372
貸倒引当金	△6,390	△5,960
流動資産合計	8,410,367	8,459,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524,193	3,545,126
減価償却累計額	△1,850,307	△1,964,623
建物及び構築物（純額）	1,673,886	1,580,503
機械装置及び運搬具	910,971	901,089
減価償却累計額	△776,295	△786,243
機械装置及び運搬具（純額）	134,676	114,846
土地	2,666,983	2,666,983
リース資産	341,171	367,073
減価償却累計額	△108,656	△154,241
リース資産（純額）	232,515	212,831
その他	546,506	731,934
減価償却累計額	△390,549	△445,560
その他（純額）	155,957	286,373
有形固定資産合計	4,864,018	4,861,538
無形固定資産		
のれん	253,296	218,359
リース資産	73,481	131,991
技術使用権	469,548	412,633
ソフトウェア	6,012	6,918
その他	13,924	12,919
無形固定資産合計	816,263	782,822
投資その他の資産		
投資有価証券	55,462	36,927
保険積立金	714,309	807,900
繰延税金資産	22,396	3,087
その他	190,286	176,196
貸倒引当金	△437	△1,655
投資その他の資産合計	982,016	1,022,457
固定資産合計	6,662,298	6,666,818
繰延資産		
社債発行費	16,796	13,111
繰延資産合計	16,796	13,111
資産合計	15,089,463	15,138,991

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,914	2,319,280
電子記録債務	877,986	887,412
短期借入金	1,580,343	1,394,849
1年内償還予定の社債	177,700	178,900
リース債務	88,779	110,958
未払法人税等	138,780	35,553
賞与引当金	220,721	226,589
製品保証引当金	23,330	23,590
商品改修引当金	—	63,191
その他	702,105	759,710
流動負債合計	6,194,660	6,000,035
固定負債		
社債	641,650	462,750
長期借入金	2,507,442	2,895,569
リース債務	231,348	231,457
繰延税金負債	280,333	283,965
役員退職慰労引当金	165,631	145,737
退職給付に係る負債	1,229,363	1,189,325
資産除去債務	40,439	42,534
その他	394,926	337,669
固定負債合計	5,491,134	5,589,009
負債合計	11,685,795	11,589,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,269,779	1,432,939
自己株式	△60,550	△60,893
株主資本合計	3,713,297	3,876,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,918	13,627
退職給付に係る調整累計額	△359,333	△339,796
その他の包括利益累計額合計	△341,415	△326,169
少数株主持分	31,785	—
純資産合計	3,403,667	3,549,946
負債純資産合計	15,089,463	15,138,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,785,472	17,443,639
売上原価	10,756,828	11,426,682
売上総利益	6,028,644	6,016,956
販売費及び一般管理費	5,589,338	5,516,240
営業利益	439,305	500,716
営業外収益		
受取利息	863	662
為替差益	—	3,978
保険事務手数料	5,542	5,561
保険解約返戻金	3,670	—
その他	25,918	17,892
営業外収益合計	35,994	28,094
営業外費用		
支払利息	78,735	68,148
手形売却損	15,003	12,257
その他	31,426	19,178
営業外費用合計	125,165	99,584
経常利益	350,134	429,225
特別利益		
固定資産売却益	52	14
投資有価証券売却益	12,147	9,744
保険解約返戻金	—	33,195
負ののれん発生益	14,157	26,710
特別利益合計	26,356	69,664
特別損失		
固定資産売却損	833	—
固定資産除却損	4,690	6,246
移転関連費用	67,725	—
商品改修費用	—	103,568
商品改修引当金繰入額	—	195,000
災害による損失	2,769	—
特別損失合計	76,019	304,815
税金等調整前当期純利益	300,471	194,075
法人税、住民税及び事業税	147,192	79,669
法人税等調整額	△84,201	26,324
法人税等合計	62,991	105,994
少数株主損益調整前当期純利益	237,479	88,080
少数株主損失(△)	△2,223	△1,074
当期純利益	239,703	89,155

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	237,479	88,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	△4,741
退職給付に係る調整額	—	19,536
その他の包括利益合計	△230	14,794
包括利益	237,249	102,875
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	239,432	103,950
少数株主に係る包括利益	△2,182	△1,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,030,076	△60,101	3,474,043
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,030,076	△60,101	3,474,043
当期変動額					
当期純利益			239,703		239,703
自己株式の取得				△449	△449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,703	△449	239,254
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,269,779	△60,550	3,713,297

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,189	—	18,189	50,125	3,542,358
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,189	—	18,189	50,125	3,542,358
当期変動額					
当期純利益					239,703
自己株式の取得					△449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△271	△359,333	△359,604	△18,340	△377,944
当期変動額合計	△271	△359,333	△359,604	△18,340	△138,690
当期末残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,403,667

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,269,779	△60,550	3,713,297
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	74,004	—	74,004
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,343,784	△60,550	3,787,302
当期変動額					
当期純利益			89,155		89,155
自己株式の取得				△342	△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89,155	△342	88,812
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,432,939	△60,893	3,876,115

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,403,667
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	74,004
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,477,672
当期変動額					
当期純利益					89,155
自己株式の取得					△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,290	19,536	15,245	△31,785	△16,539
当期変動額合計	△4,290	19,536	15,245	△31,785	72,273
当期末残高	13,627	△339,796	△326,169	—	3,549,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	300,471	194,075
減価償却費	381,059	366,704
負ののれん発生益	△14,157	△26,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,768	787
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,011	5,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△883,205	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,634	△19,893
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△250	260
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△178,996	—
商品改修引当金の増減額(△は減少)	—	63,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,229,363	33,966
受取利息及び受取配当金	△2,732	△1,563
支払利息	78,735	68,148
為替差損益(△は益)	△0	0
保険解約返戻金	△3,670	—
固定資産売却損益(△は益)	781	△14
固定資産除却損	4,690	6,246
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,147	△9,744
売上債権の増減額(△は増加)	△231,319	△299,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226,487	99,994
仕入債務の増減額(△は減少)	438,241	△56,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,291	134,292
その他	△165,156	△289,092
小計	847,389	271,155
法人税等の支払額	△49,993	△177,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,396	93,631

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△156,103	△105,613
定期預金の払戻による収入	139,600	93,400
有形固定資産の取得による支出	△554,441	△230,848
有形固定資産の売却による収入	771,886	384
無形固定資産の取得による支出	△58,821	△4,554
投資有価証券の取得による支出	△3,935	—
投資有価証券の売却による収入	42,252	19,812
貸付けによる支出	△400	△270
貸付金の回収による収入	959	10,135
利息及び配当金の受取額	2,592	1,670
保険解約による収入	25,399	74,908
その他	△206,294	△124,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,693	△265,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△679,454	△247,667
長期借入れによる収入	1,750,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	△1,581,274	△1,339,700
社債の発行による収入	164,199	—
社債の償還による支出	△143,050	△177,700
自己株式の取得による支出	△449	△342
子会社の自己株式の取得による支出	△2,000	△4,000
利息の支払額	△77,807	△67,827
その他	△85,061	△106,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,896	△153,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,192	△325,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,720	1,643,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,913	1,318,492



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率（デュレーションを考慮した割引率）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74,004千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「施設機器」及び「機械装置」の2つを報告セグメントとしております。

「施設機器」は、実験台・ドラフトチャンバー・クリーンルーム・安全キャビネット等・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「機械装置」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械等・アイソレータ等・半導体製造関連装置等・液処理装置等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,007,476	5,777,996	16,785,472	—	16,785,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,007,476	5,777,996	16,785,472	—	16,785,472
セグメント利益(注) 2	618,110	359,115	977,226	△537,920	439,305
その他の項目					
減価償却費	173,312	199,245	372,558	8,501	381,059
のれんの償却額	34,937	586	35,523	—	35,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△537,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,510,852	6,932,786	17,443,639	—	17,443,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,510,852	6,932,786	17,443,639	—	17,443,639
セグメント利益(注) 2	481,752	581,297	1,063,050	△562,333	500,716
その他の項目					
減価償却費	168,359	190,828	359,188	7,516	366,704
のれんの償却額	34,937	—	34,937	—	34,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△562,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	11,007,476	5,777,996	16,785,472

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	10,510,852	6,932,786	17,443,639

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	586	—	35,523
当期末残高	253,296	—	—	253,296

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	—	—	34,937
当期末残高	218,359	—	—	218,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、「機械装置」セグメントにおいて14,157千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当連結会計年度において、「機械装置」セグメントにおいて26,710千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得によるものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	240円94銭	1株当たり純資産額	253円70銭
1株当たり当期純利益金額	17円13銭	1株当たり当期純利益金額	6円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	239,703	89,155
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	239,703	89,155
期中平均株式数（株）	13,995,507	13,993,327

（重要な後発事象）

該当事項はありません